



平成17年5月19日
ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

平成17年3月期決算(案)のお知らせ

T & Dファイナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	2	頁
3. 平成17年3月期決算(案)に基づく契約者配当の状況	2	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	3	頁
5. 貸借対照表	12	頁
6. 損益計算書	17	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19	頁
8. 損失処理案	19	頁
9. 債務者区分による債権の状況	20	頁
10. リスク管理債権の状況	20	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21	頁
12. 特別勘定の現況	22	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	24	頁

なお25頁以降に「平成17年3月期決算(案)補足資料」を添付しております。

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
個人保険	366	94.7	28,077	91.1	339	92.7	25,241	89.9
個人年金保険	68	115.8	3,280	140.5	72	105.9	3,888	118.5
団体保険	-	-	19,986	121.8	-	-	18,313	91.6
団体年金保険	-	-	646	92.5	-	-	494	76.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険	40	3,535	3,535	-	22	2,389	2,389	-
個人年金保険	14	904	904	-	8	608	608	-
団体保険	-	1,913	1,913	-	-	15	15	-
団体年金保険	-	12	12	-	-	-	-	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 年換算保険料

新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険・個人年金保険	11,573	-	8,306	71.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,603	-	1,697	105.9

保有契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険・個人年金保険	63,902	-	68,339	106.9
うち医療保障・生前給付保障等	8,775	-	9,434	107.5

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	156,144	122.6	126,003	80.7
資産運用収益	30,019	575.3	13,165	43.9
保険金等支払金	87,246	91.4	89,181	102.2
資産運用費用	500	8.2	407	81.6
経常利益(又は経常損失)	2,667	-	12,894	-
特別利益	641	880.5	3	0.6
特別損失	449	274.8	655	146.0
契約者配当準備金繰入額	1,219	67.6	1,005	82.5
当期純利益	3,768	-	5,058	-

(5) 損失処理案

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		前年度比		前年度比
当期末処理損失	9,877	-	4,818	-
次期繰越損失	9,877	-	4,818	-

(6) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		前年度比		前年度比
総資産	682,282	111.2	727,258	106.6

2. 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	323	24,829	-	-	1,703	18,309	2,026	43,139
	災害死亡	159	8,387	32	301	118	395	311	9,084
	その他の条件付死亡	11	357	-	-	-	-	11	357
生存保障		4	59	72	3,888	3	3	79	3,951
入院保障	災害入院	275	12	0	0	142	0	418	12
	疾病入院	256	11	0	0	-	-	257	11
	その他の条件付入院	128	6	0	0	0	0	129	6
障害保障		100	-	0	-	144	-	244	-
手術保障		144	-	0	-	-	-	145	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		268	494	9	9	277	503

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	0	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成17年3月期決算(案)に基づく契約者配当の状況

(1)個人保険・個人年金保険
該当ありません。

(2)団体保険・団体年金保険
団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用状況

運用環境

当事業年度の日本経済は、米国や中国向けの好調な輸出が生産活動にも波及し、拡大局面が続ききました。しかし、米中両国の金融引締めにより輸出が鈍化し、またIT関連財が調整局面入りしたことから、景気は徐々に減速していきました。

このような環境下で長期金利は、米国の早期利上げ観測により上昇圧力が高まっていたことに加え、日銀の量的金融緩和策の早期解除観測が広がったことから、6月には3年9ヶ月ぶりの水準となる1.94%まで急上昇しました。8月に入り国内景気の減速を示す経済指標が相次いだことを受けて量的緩和策の早期解除観測が後退し長期金利が低下、その後も景気の減速から概ね金利の低下基調が続きました。

(新発10年国債金利 前事業年度末：1.435% 当事業年度末：1.320%)

国内株式は、4月には日経平均が景気回復期待や企業の好業績を背景に1万2千円台まで上昇しました。しかし、その後は海外経済の減速懸念や原油高などによる企業業績に対する不透明感の高まりから徐々に上値を切り下げる展開となりました。12月以降、海外株式に比した出遅れ感や年明け後日米の経済指標が上振れたこともあり上昇したものの1万2千円には届かず、前事業年度末比でもマイナスとなりました。

(日経平均株価 前事業年度末：11,715円 当事業年度末：11,668円)

円/ドル相場は、米国の早期利上げ観測が強まったことから、5月には一時114円台まで円安・ドル高が進行しました。しかし、米国の経常赤字を背景に10月以降急速にドル安が進み、12月には101円台となりました。その後年明け以降は米国金利に着目したドルが買い戻され107円台まで上昇しました。円/ユーロ相場では、米国の経常赤字やドルに続く通貨としての位置付けから、年度を通じてユーロ買いの動きが継続しました。

(円/ドル 前事業年度末：105.69円 当事業年度末：107.39円)

(円/ユーロ 前事業年度末：128.89円 当事業年度末：138.86円)

当社の運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するポートフォリオの構築に努めています。

具体的には、国内公社債など円金利資産を中心にして為替ヘッジを付した外国債券投資にも取り組むことにより、安定的な利息収入を確保し、許容されるリスクの範囲で、株価指数連動型上場投資信託(ETF)を通じて国内株式などへの分散投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

運用実績の概況

当事業年度の一般勘定資産は、前事業年度末より223億円減少し、4,814億円となりました。主な資産構成は、公社債55.7%(56.2%)、株式0.1%(0.6%)、外国証券10.7%(11.2%)、貸付金3.1%(5.2%)と円金利資産中心の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替ヘッジ付の外国債券投資は11.0%(13.3%)まで減少させました。

また、利息及び配当金等収入が前年度より7億円減少して53億円になり、資産運用収支は前事業年度より10億円減少して58億円となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,850	7.1	33,285	6.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	173	0.0	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	5,152	1.0	7,036	1.5
有価証券	410,530	81.5	387,751	80.5
公 社 債	282,964	56.2	267,993	55.7
株 式	2,939	0.6	384	0.1
外 国 証 券	56,585	11.2	51,332	10.7
公 社 債	32,012	6.4	30,920	6.4
株 式 等	24,572	4.9	20,412	4.2
その他の証券	68,041	13.5	68,040	14.1
貸付金	26,288	5.2	14,753	3.1
不動産	2,121	0.4	162	0.0
繰延税金資産	-	-	7,071	1.5
その他	24,919	4.9	31,536	6.6
貸倒引当金	1,243	0.2	145	0.0
合 計	503,794	100.0	481,452	100.0
うち外貨建資産	1,764	0.4	624	0.1

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	現預金・コールローン	6,246
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	3	173
商品有価証券	-	-
金銭の信託	110	1,884
有価証券	385	22,779
公 社 債	7,474	14,970
株 式	83	2,554
外 国 証 券	11,054	5,252
公 社 債	3,016	1,092
株 式 等	8,037	4,159
その他の証券	4,048	1
貸付金	25,548	11,535
不動産	49	1,959
繰延税金資産	-	7,071
その他	4,235	6,617
貸倒引当金	378	1,097
合 計	36,193	22,341
うち外貨建資産	1,517	1,140

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
利息及び配当金等収入	6,077	5,338
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	5,239	4,907
貸付金利息	833	429
不動産賃貸料	1	0
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	36
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	984	486
国債等債券売却益	211	252
株式等売却益	1	135
外国証券売却益	95	5
その他	676	93
有価証券償還益	25	11
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	325	369
合 計	7,413	6,243

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	6	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	181	202
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	122	134
その他	58	68
有価証券評価損	17	24
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	17	-
外国証券評価損	-	24
その他	-	-
有価証券償還損	3	0
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	54
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	44	15
その他運用費用	243	108
合 計	500	407

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現預金・コールローン	0.01	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.00	140.80
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.12	1.91
公 社 債	0.86	1.05
株 式	3.70	11.20
外 国 証 券	1.65	0.82
貸 付 金	1.69	2.38
不 動 産	3.97	2.86
一 般 勘 定 計	1.34	1.18
うち 海外投融資	2.46	1.68

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	5,152	-	7,036	49

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594	255,205	258,489	3,284	4,143	859
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779	131,805	131,657	148	797	945
公 社 債	36,963	36,377	586	2	588	43,228	43,186	41	131	173
株 式	99	199	99	99	-	99	164	64	64	-
外 国 証 券	26,186	26,187	0	179	178	21,139	20,934	205	32	237
公 社 債	1,746	1,615	131	-	131	598	521	76	-	76
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47	20,541	20,412	128	32	161
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12	67,337	67,372	34	569	534
買入金銭債権	101	173	72	72	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374	387,011	390,147	3,136	4,941	1,805
公 社 債	258,551	259,480	929	2,256	1,327	268,035	271,766	3,730	4,244	513
株 式	99	199	99	99	-	99	164	64	64	-
外 国 証 券	56,584	55,728	855	179	1,034	51,538	50,844	693	63	757
公 社 債	32,144	31,156	987	-	987	30,996	30,431	564	31	595
株 式 等	24,439	24,572	132	179	47	20,541	20,412	128	32	161
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12	67,337	67,372	34	569	534
買入金銭債権	101	173	72	72	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	24,999	
非 上 場 外 国 債 券		
そ の 他	24,999	
責 任 準 備 金 対 応 債 券		
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式		
そ の 他 有 価 証 券	3,786	887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,739	219
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非 上 場 外 国 債 券		
そ の 他	1,046	667
合 計	28,786	887

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	5,152	5,152	-	-	-	7,036	7,036	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	5,152	-	7,036	49

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

・前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

・当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取組の内容 通貨関連 ・通貨オプション取引 金利関連 ・該当ありません 株式関連 ・株価指数オプション取引 債券関連 ・該当ありません
(2) 取組方針と利用目的 (方針) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証および年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 (目的) ・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
(3) リスクの内容 ・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて、当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。 ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
(4) リスク管理体制 ・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。 ・リスク管理体制としては、フロントオフィス（財務部）とバックオフィス（運用企画部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、総合リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
(5) 取引の時価等に関する補足説明 ・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	売 建				
	コール	-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	-	-	(-)	(-)
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	買 建				
	コール	-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	24,650	22,328		
	(米ドル)	(2,607)	(2,585)	(2,578)	(28)
(ユーロ)	13,789	12,528	(1,669)	(91)	
	(1,578)	(1,564)			
	10,861	9,800			
	(1,029)	(1,021)	(909)	(120)	
合計				28	

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション 売 建 コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	買 建 コール	- (-)	- (-)	(-)	(-)
	プット	34,304 (2,459)	31,128 (2,443)	(2,538)	(78)
	合計				78

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	43,053	42,396	保険契約準備金	644,678	684,679
現金	20	11	支払備金	14,144	6,728
預貯金	43,033	42,385	責任準備金	625,606	674,047
買入金銭債権	173	-	契約者配当準備金	4,927	3,903
金銭の信託	5,152	7,036	代理店借	452	993
有価証券	581,796	624,402	再保険借	269	64
国債	260,443	245,206	その他負債	4,193	5,397
社債	23,359	23,453	未払法人税等	72	65
株式	4,827	1,891	未払金	2,007	3,436
外国証券	58,628	53,396	未払費用	1,259	978
その他の証券	234,537	300,455	前受収益	5	0
貸付金	26,288	14,753	預り金	254	233
保険約款貸付	19,181	9,486	預り保証金	0	-
一般貸付	7,106	5,266	仮受金	593	683
不動産及び動産	2,172	195	退職給付引当金	11,250	10,639
土地	1,235	-	役員退職慰労引当金	105	123
建物	886	162	価格変動準備金	194	284
動産	50	33	繰延税金負債	367	-
代理店貸	0	0	負債の部合計	661,510	702,181
再保険貸	3,892	4,764	(資本の部)		
その他の資産	20,995	26,782	資本金	20,000	20,000
未収金	3,452	15,867	資本剰余金	10,000	10,000
前払費用	101	157	資本準備金	10,000	10,000
未収収益	1,327	965	利益剰余金	9,877	4,818
預託金	1,048	861	当期末処分利益	9,877	4,818
仮払金	30	74	(当期純利益)	(3,768)	(5,058)
営業権	13,000	6,500	株式等評価差額金	649	103
その他の資産	2,035	2,356	資本の部合計	20,772	25,077
繰延税金資産	-	7,071	負債及び資本の部合計	682,282	727,258
貸倒引当金	1,243	145			
資産の部合計	682,282	727,258			

注 記

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(4) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生した期に費用処理しております。

(10) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

なお、保有する変額年金保険について、「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」(平成16年10月22日金融庁)の適用に先立ち、当期末において責任準備金の積立方法の見直しを行い、8,673百万円の責任準備金の積み増しを行いました。

(11) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(12) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(13) 当期から(株)T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(14) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、386百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は386百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額334百万円で担保されており、残額51百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (15) 不動産及び動産の減価償却累計額は960百万円であります。
- (16) 特別勘定の資産の額は248,181百万円であります。なお負債の額も同額であります。
- (17) 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額は4,818百万円であります。
- (18) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子機器があります。

(19) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	4,927百万円
当期契約者配当金支払額	2,038百万円
利息による増加等	7百万円
契約者配当準備金繰入額	1,005百万円
当期末現在高	3,903百万円

- (20) 担保に供されている資産の額は1,655百万円であります。
- (21) 外貨建資産の額は2,696百万円であります。(主な外貨額23百万米ドル、1百万ユーロ)
- (22) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は191百万円であります。なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

- (23) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は1,151百万円であります。なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

(24) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳	
1 退職給付債務	10,639百万円
2 退職給付引当金	10,639百万円

退職給付債務等の計算基礎	
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.3%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生した期に全額費用処理しております。
4 過去勤務債務の額の処理年数	発生した期に全額費用処理しております。

退職給付引当金における数理計算上の差異の処理方法は、従来、翌期一括費用処理としておりましたが、当期から発生年度全額費用処理に変更しました。また、過去勤務債務の額の処理年数は、従来、5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理)としておりましたが、当期から発生年度全額費用処理に変更しました。

この変更は、年金をとりまく環境の変化に対応し、財務体質の健全化とともに年金財政の実態のより適切な開示をはかるとともに、(株)T&Dホールディングスの他の生命保険子会社である太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)と同一の会計処理とするための変更であります。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(25) 繰延税金資産の総額は、11,722百万円、繰延税金負債の総額は、288百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,362百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金4,601百万円、退職給付引当金3,840百万円、営業権償却1,174百万円であります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、株式等評価差額金288百万円であります。

(26) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異98.61%の主な内訳は、評価性引当額の減少による影響99.36%であります。

(27) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は202百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は29百万円であります。

注 記

- (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 252 百万円、株式等 229 百万円、外国証券 5 百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 134 百万円、株式等 68 百万円であります。
- (3) 有価証券評価損は、外国証券 24 百万円であります。
- (4) 「金銭の信託運用益」には、評価益 49 百万円が含まれております。
- (5) 1 株当たり 当期純利益は 8,431 円 55 銭であります。
- (6) 退職給付費用の総額は、405 百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりであります。

イ 勤務費用	293 百万円
ロ 利息費用	260 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	233 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	85 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
基礎利益 A	3,153	6,746
キャピタル収益	984	523
金銭の信託運用益	-	36
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	984	486
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	206	229
金銭の信託運用損	6	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	181	202
有価証券評価損	17	24
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	777	294
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,376	6,451
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	291	6,442
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	291	1,132
個別貸倒引当金繰入額	-	61
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	(注) 5,248
臨時損益 C	291	6,442
経常利益(損失) A + B + C	2,667	12,894

(注) 当期に実施した変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金の積み増し額 8,673百万円のうち、平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の積み増し額 5,248百万円を計上しています。

8. 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
当 期 未 処 理 損 失	9,877	4,818
次 期 繰 越 損 失	9,877	4,818

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,929	454
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	8,929 (33.51)	454 (3.04)
正常債権	17,713	14,511
合 計	26,642	14,965

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は9,636百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権392百万円、正常債権9,244百万円です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	8,808	386
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	8,808 (33.51)	386 (2.62)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,115	28,305
資本の部合計	20,122	25,181
価格変動準備金	194	284
危険準備金	465	1,598
一般貸倒引当金	22	15
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	915	148
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
解約返戻金相当額超過部分	785	871
配当準備金中の未割当額	-	-
将来利益	609	502
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	4,694	7,843
保険リスク相当額 R ₁	3,580	6,960
予定利率リスク相当額 R ₂	441	421
資産運用リスク相当額 R ₃	2,292	2,496
経営管理リスク相当額 R ₄	189	296
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.8%	721.7%

- (注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)
2. 平成16年10月22日付、金融庁より「変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立等に関する内閣府令等」(以下、「内閣府令等」という)が発出されました。これは、最低保証給付を有する変額年金保険等について、将来の支払を確実におこなえるよう、責任準備金の積立ルールを定め、保険会社の健全性を確保しようとするものです。
内閣府令等は平成17年度からの適用ですが、当社では健全性確保の観点から、採用するヘッジ戦略に合わせて、平成16年度決算で内閣府令等の適用に先立ち、責任準備金を積み立てております。
3. ソルベンシー・マージン比率の算出にあたっては、変額年金保険の責任準備金の積立に伴い、リスクの合計額については、平成17年度から適用される最低保証リスク相当額を保険リスクに計上しております。

12. 特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	2,841	2,648
変 額 個 人 年 金 保 険	176,020	245,235
団 体 年 金 保 険	775	297
特 別 勘 定 計	179,637	248,181

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	25	0	25
変 額 保 険 (終 身 型)	3	13,361	3	12,842
合 計	3	13,386	3	12,867

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	274	9.6	238	9.0
有 価 証 券	2,535	89.2	2,382	90.0
公 社 債	519	18.3	520	19.6
株 式	1,521	53.5	1,373	51.9
外 国 証 券	494	17.4	488	18.5
公 社 債	494	17.4	488	18.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	32	1.1	27	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,841	100.0	2,648	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	38	50
有 価 証 券 売 却 益	33	17
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2,965	836
為 替 差 益	-	0
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	-
有 価 証 券 売 却 損	738	111
有 価 証 券 償 還 損	10	-
有 価 証 券 評 価 損	1,779	767
為 替 差 損	0	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	510	25

(3)変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高 (単位:千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	25	175,105	32	245,799

年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,841	3.9	8,855	3.6
有 価 証 券	168,044	95.5	233,989	95.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,548	0.9	1,574	0.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	1,548	0.9	1,574	0.6
そ の 他 の 証 券	166,495	94.6	232,414	94.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,134	0.6	2,390	1.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	176,020	100.0	245,235	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	442	770
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	30,056	25,718
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	47	26
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	9,308	19,570
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	21,143	6,892

変額個人年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	168,044	20,748	233,989	6,148

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b. 金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

c. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

イ. 金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ロ. 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 株式関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ. 債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ホ. その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、当社子会社等の該当はありません。

平成17年3月期決算(案)補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	26頁
(2) 新契約率(対年度始)	26頁
(3) 解約失効率(対年度始)	26頁
(4) 解約失効高	26頁
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	26頁
(6) 個人保険平均予定利率	26頁
(7) 死亡率(個人保険主契約)	26頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	27頁
(2) 責任準備金明細表	27頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	28頁
(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している 保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	28頁
(5) 引当金明細表	29頁
(6) 保険料明細表	29頁
(7) 保険金明細表	29頁
(8) 年金明細表	30頁
(9) 給付金明細表	30頁
(10) 解約返戻金明細表	30頁
(11) 事業費明細表	30頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	31頁
(2) 有価証券残存期間別残高	31頁
(3) 業種別株式保有明細表	32頁
(4) 貸付金明細表	33頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	33頁
(6) 貸付金業種別内訳	34頁
(7) 貸付金地域別内訳	35頁
(8) 貸付金担保別内訳	35頁
(9) 海外投融資関係	36～37頁

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成	38頁
(2) 有価証券等の時価情報	39～40頁
(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	41～43頁
(参考) 貸倒引当金等の状況	44頁

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) (単位:千円)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
新契約平均保険金	8,762	10,693
保有契約平均保険金	7,667	7,437

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(2) 新契約率(対年度始)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
個 人 保 険	11.5%	8.5%
個 人 年 金 保 険	43.8%	20.4%
団 体 保 険	11.7%	0.1%

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(3) 解約失効率(対年度始)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
個 人 保 険	16.1%	14.6%
個 人 年 金 保 険	10.3%	5.0%
団 体 保 険	2.9%	0.4%

(4) 解約失効高 (単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
個 人 保 険	497,523	410,167
個 人 年 金 保 険	21,193	14,979
団 体 保 険	47,820	8,705

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位:円)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
平 均 保 険 料	6,566	9,292

(注) 転換契約は、平成13年度より取り扱っていません。

(6) 個人保険平均予定利率

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
平 均 予 定 利 率	2.43%	2.40%

(7) 死亡率(個人保険主契約) (単位:%o)

区 分	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
件 数 率	3.59	4.05
金 額 率	4.66	5.13

(注) 1%o(パーミル)は、1,000分の1を表します。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	2,047	2,085
	災 害 保 険 金	116	64
	高 度 障 害 保 険 金	162	448
	満 期 保 険 金	439	360
	そ の 他	0	0
	小 計	2,766	2,959
年 金	30	50	
給 付 金	551	1,785	
解 約 返 戻 金	10,463	1,480	
保 険 金 据 置 支 払 金	15	14	
そ の 他 共 計	14,144	6,728	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	273,715	261,601
	(一般勘定)	270,878	258,963
	(特別勘定)	2,837	2,637
	個 人 年 金 保 険	285,296	360,115
	(一般勘定)	111,564	117,936
	(特別勘定)	173,732	242,179
	団 体 保 険	393	336
	(一般勘定)	393	336
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	64,620	49,432
	(一般勘定)	63,845	49,135
	(特別勘定)	775	296
	そ の 他	1,113	963
	(一般勘定)	1,113	963
	(特別勘定)	-	-
小 計	625,140	672,449	
(一般勘定)	447,794	427,335	
(特別勘定)	177,345	245,113	
危険準備金	危 険 準 備 金	465	1,598
	危 険 準 備 金	-	-
	小 計	465	1,598
合 計	625,606	674,047	
(一 般 勘 定)	448,260	428,934	
(特 別 勘 定)	177,345	245,113	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	-
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		98.3%	98.7%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 なお、その他の保険種類のうち、一部の保険種類・特約については純保険料式により積み立てています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
責任準備金残高(一般勘定)	-	3,425

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率、割引率、期待収益率		大蔵省告示第48号に定める率
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	国内株式(指数連動型)(上記以外)	大蔵省告示第48号に定める率 保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
		邦貨建債券 外国株式 外貨建債券	大蔵省告示第48号に定める率
		国内短期資金 外国短期資金	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率
	予定解約率		保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(5) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	22	332	15	7
	個別貸倒引当金	1,220	46	129	1,090
退職給付引当金		11,250	569	10,639	611
役員退職慰労引当金		105	72	123	18
価格変動準備金		194	93	284	90

(注)計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しています。

(6) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	個人保険	36,490
(うち一時払)	1,903	1,461
(うち年払)	3,695	3,320
(うち半年払)	606	521
(うち月払)	30,285	27,881
個人年金保険	103,035	79,237
(うち一時払)	100,874	77,311
(うち年払)	271	254
(うち半年払)	30	27
(うち月払)	1,858	1,644
団体保険	6,307	5,744
団体年金保険	7,064	5,199
その他合計	152,976	123,421

(7) 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 合計
	死亡保険金							14,210
災害保険金	186	151	-	2	-	-	-	154
高度障害保険金	588	636	-	191	-	-	-	827
満期保険金	15,287	9,480	-	-	-	114	-	9,594
その他	4	21	-	-	-	-	-	21
合計	30,277	19,173	-	3,610	-	114	-	22,897

(8) 年金明細表

(単位:百万円)

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 合計〕
5,237	-	3,409	51	1,681	62	-	5,204

(9) 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 合計〕
死亡給付金	1,697	1	3,701	-	-	0	-	3,703
入院給付金	1,732	1,664	4	12	-	-	0	1,681
手術給付金	621	631	1	-	-	-	-	633
障害給付金	26	25	-	0	-	-	-	26
生存給付金	4,695	3,733	-	-	-	3	-	3,737
そ の 他	6,281	59	-	-	9,506	-	-	9,566
合 計	15,055	6,117	3,707	13	9,506	3	0	19,349

(10) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 合計〕	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 合計〕
29,001	18,383	11,011	-	934	37	-	30,366

(11) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
営業活動費		7,224		5,689
営業管理費		1,943		1,776
一般管理費		9,177		8,881
合 計		18,345		16,348

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	259,605	63.2%	244,540	63.1%
地 方 債	-	-	-	-
社 債	23,359	5.7%	23,453	6.0%
うち公社・公団債	932	0.2%	-	-
株 式	2,939	0.7%	384	0.1%
外 国 証 券	56,585	13.8%	51,332	13.2%
公 社 債	32,012	7.8%	30,920	8.0%
株 式 等	24,572	6.0%	20,412	5.3%
そ の 他 の 証 券	68,041	16.6%	68,040	17.5%
合 計	410,530	100.0%	387,751	100.0%

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	35,414	57,369	39,935	97,106	6,958	22,821	259,605
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,530	-	6,833	-	9,995	5,000	23,359
株 式						2,939	2,939
外 国 証 券	297	5,933	16,079	-	-	34,275	56,585
公 社 債	-	5,933	16,079	-	-	10,000	32,012
株 式 等	297	-	-	-	-	24,275	24,572
そ の 他 の 証 券	389	24,424	2,247	148	-	40,831	68,041
合 計	37,631	87,727	65,095	97,254	16,954	105,866	410,530

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	40,932	40,532	54,836	63,421	141	44,676	244,540
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	1,458	-	16,994	5,000	23,453
株 式	-	-	-	-	-	384	384
外 国 証 券	2,011	18,655	351	-	-	30,314	51,332
公 社 債	2,000	18,610	309	-	-	10,000	30,920
株 式 等	11	44	41	-	-	20,314	20,412
そ の 他 の 証 券	17,708	7,279	224	-	991	41,836	68,040
合 計	60,652	66,466	56,870	63,421	18,128	122,211	387,751

(3) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	23	0.8%	23	6.0%	
製 造 業	食料品	-	-	-	
	繊維製品	-	-	-	
	パルプ・紙	-	-	-	
	化学	-	-	-	
	医薬品	-	-	-	
	石油・石炭製品	-	-	-	
	ゴム製品	-	-	-	
	ガラス・土石製品	-	-	-	
	鉄鋼	-	-	-	
	非鉄金属	-	-	-	
	金属製品	-	-	-	
	機械	-	-	-	
	電気機器	-	-	-	
	輸送用機器	-	-	-	
精密機器	-	-	-		
その他製品	7	0.2%	7	1.8%	
電気・ガス業	-	-	-	-	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	3	0.1%	3	0.9%
	海運業	13	0.4%	13	3.4%
	空運業	26	0.9%	26	7.0%
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	
	小売業	199	6.8%	164	42.8%
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	2,504	85.2%	4	1.3%
	証券、商品先物取引業	7	0.3%	-	-
	保険業	-	-	-	-
	その他金融業	24	0.8%	12	3.3%
不動産業	50	1.7%	50	13.0%	
サービス業	79	2.7%	79	20.6%	
合 計	2,939	100.0%	384	100.0%	

(4) 貸付金明細表 (単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	19,181	9,486
契 約 者 貸 付	14,759	7,923
保 険 料 振 替 貸 付	4,422	1,563
一 般 貸 付	7,106	5,266
(うち非居住者貸付)	200	-
企 業 貸 付	6,350	5,164
(うち国内企業向け)	6,350	5,164
国・国際機関・政府関係機関貸付	694	63
公共団体・公企業貸付	11	5
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	50	33
合 計	26,288	14,753

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (単位:件、百万円)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	8	66.7%	1	33.3%
	金 額	5,671	89.3%	75	1.5%
中堅企業	貸付先数	1	8.3%	1	33.3%
	金 額	103	1.6%	89	1.7%
中小企業	貸付先数	3	25.0%	1	33.3%
	金 額	574	9.1%	5,000	96.8%
国内企業向け貸付計	貸付先数	12	100.0%	3	100.0%
	金 額	6,350	100.0%	5,164	100.0%

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の ~ を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従 業 員 300 名 超	資本金 10億円以上	従 業 員 50 名 超	資本金 10億円以上	従 業 員 100 名 超	資本金 10億円以上	従 業 員 100 名 超	資本金 10億円以上
中堅企業	か っ	資本金 3億円超 10億円未満	か っ	資本金 5千万円超 10億円未満	か っ	資本金 5千万円超 10億円未満	か っ	資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

(6) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製 造 業	140	2.0%	-	-
	食 料 業	-	-	-	-
	織 維 業	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-
	印 刷 業	-	-	-	-
	化 学 業	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 産	-	-	-	-
	鉄 鋼 業	-	-	-	-
	非 鉄 金 属 製 品	-	-	-	-
	金 属 機 械	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-
	電 気 機 械	140	2.0%	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-
	精 密 機 械	-	-	-	-
	そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-
	農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-
	建 設 業	93	1.3%	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,916	55.1%	-	-	
情 報 通 信 業	103	1.5%	89	1.7%	
運 輸 業	57	0.8%	35	0.7%	
卸 売 業	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	2,194	30.9%	5,096	96.8%	
不 動 産 業	315	4.4%	-	-	
各 種 サ ー ビ ス	23	0.3%	7	0.1%	
地 方 公 共 団 体	11	0.2%	5	0.1%	
個人(住宅・消費・納税資金等)	50	0.7%	33	0.6%	
合 計	6,906	97.2%	5,266	100.0%	
海外向け	政 府 等	200	2.8%	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-
	商 工 業 (等)	-	-	-	-
合 計	200	2.8%	-	-	
総 合 計	7,106	100.0%	5,266	100.0%	

(7) 貸付金地域別内訳 (単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	16	0.2%	-	-
東 北	8	0.1%	4	0.1%
関 東	5,457	79.6%	193	3.7%
中 部	-	-	-	-
近 畿	55	0.8%	5,035	96.2%
中 国	-	-	-	-
四 国	899	13.1%	-	-
九 州	419	6.1%	-	-
合 計	6,856	100.0%	5,233	100.0%

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳 (単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	497	7.0%	89	1.7%
有価証券担保貸付	377	5.3%	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	120	1.7%	89	1.7%
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	6,558	92.3%	5,144	97.7%
そ の 他	50	0.7%	33	0.6%
一 般 貸 付 計	7,106	100.0%	5,266	100.0%
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

(9)海外投融資関係

資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	1,615	1.6%	521	0.6%
株 式	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	149	0.1%	102	0.1%
小 計	1,764	1.7%	624	0.7%

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

ハ.円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	200	0.2%	-	-
公社債(円建外債)・その他	98,954	98.1%	89,934	99.3%
小 計	99,154	98.3%	89,934	99.3%

二.合計

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	100,918	100.0%	90,558	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	1,954	3.5%	1,615	5.0%	339	1.4%	-	-
ヨーロッパ	19,119	33.8%	10,000	31.2%	9,119	37.1%	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	200	100.0%
中南米	35,511	62.8%	20,397	63.7%	15,113	61.5%	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56,585	100.0%	32,012	100.0%	24,572	100.0%	200	100.0%

区分	当事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	563	1.1%	521	1.7%	41	0.2%	-	-
ヨーロッパ	21,898	42.7%	10,000	32.3%	11,898	58.3%	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	28,871	56.2%	20,398	66.0%	8,472	41.5%	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,332	100.0%	30,920	100.0%	20,412	100.0%	-	-

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,764	100.0%	624	100%
ユーロ	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,764	100.0%	624	100%

4. 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成

当事業年度末(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	33,285	9,110	42,396
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	7,036	-	7,036
有価証券	387,751	236,651	624,402
公社債	267,993	666	268,660
株式	384	1,506	1,891
外国証券	51,332	2,063	53,396
公社債	30,920	-	30,920
株式等	20,412	2,063	22,476
その他の証券	68,040	232,414	300,455
貸付金	14,753	-	14,753
不動産	162	-	162
繰延税金資産	7,071	-	7,071
その他	31,391	44	31,435
資産計	481,452	245,806	727,258
うち外貨建資産	624	2,072	2,696

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は2,419百万円、資産計は248,181百万円となります。

(2) 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	176,418	23,106	243,688	6,251
公社債	838	148	666	11
株式	1,888	2,614	1,506	70
外国公社債	494	335	488	5
外国株式等	1,548	18	1,574	41
その他の証券	166,495	20,956	232,414	6,107
金銭の信託	5,152	-	7,036	49

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	251,985	252,644	659	2,254	1,594
公社債	221,587	223,103	1,515	2,254	738
外国公社債	30,397	29,541	856	-	856
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	128,915	129,933	1,017	1,796	779
公社債	36,963	36,377	586	2	588
株式	99	199	99	99	-
外国証券	26,186	26,187	0	179	178
公社債	1,746	1,615	131	-	131
株式等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	380,900	382,577	1,676	4,051	2,374
公社債	258,551	259,480	929	2,256	1,327
株式	99	199	99	99	-
外国証券	56,584	55,728	855	179	1,034
公社債	32,144	31,156	987	-	987
株式等	24,439	24,572	132	179	47
その他の証券	65,564	66,995	1,430	1,442	12
買入金銭債権	101	173	72	72	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含みます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	24,999
非上場外国債券	-
その他	24,999
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	-
その他の有価証券	3,786
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	2,739
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非上場外国債券	-
その他	1,046
合計	28,786

・有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	255,205	258,489	3,284	4,143	859
公社債	224,807	228,579	3,772	4,112	340
外国公社債	30,398	29,910	488	31	519
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	131,805	131,657	148	797	945
公社債	43,228	43,186	41	131	173
株式	99	164	64	64	-
外国証券	21,139	20,934	205	32	237
公社債	598	521	76	-	76
株式等	20,541	20,412	128	32	161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	534
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-
合計	387,011	390,147	3,136	4,941	1,805
公社債	268,035	271,766	3,730	4,244	513
株式	99	164	64	64	-
外国証券	51,538	50,844	693	63	757
公社債	30,996	30,431	564	31	595
株式等	20,541	20,412	128	32	161
その他の証券	67,337	67,372	34	569	534
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが
 適当と認められるものを含まず。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-
そ の 他 有 価 証 券	887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	219
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	667
合 計	887

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

・前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、当該事項はありません。

・当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

<p>(1) 取組の内容</p> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none">・通貨オプション取引 <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none">・株価指数オプション取引 <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません
<p>(2) 取組方針と利用目的</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証および年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しています。
<p>(3) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて、当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク(価格変動リスク、為替リスク)から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的であります。
<p>(4) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程(ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング)を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。・リスク管理体制としては、フロントオフィス(財務部)とバックオフィス(運用企画部)を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部署として、総合リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引(オプション取引)に、ヘッジ会計は適用していません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	売 建				
	コール	-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	-	-	(-)	(-)
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	買 建				
	コール	-	-	(-)	(-)
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-	(-)	(-)
	プット	24,650	22,328	(2,578)	(28)
	(米ドル)	13,789	12,528	(1,669)	(91)
(ユーロ)	10,861	9,800	(909)	(120)	
合計				28	

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(2) 金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション				
	売 建	-	-		
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-		
	買 建	(-)	(-)	(-)	(-)
	コール	-	-		
	プット	34,304	31,128	(-)	(-)
		(2,459)	(2,443)	(2,538)	(78)
	合計				78

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

(参考)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

区分		前事業年度末	当事業年度末
		(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
		残高	残高
引貸 当 金 倒	一般貸倒引当金	22	15
	個別貸倒引当金	1,220	129